

# 所得税と物價(二)

松野賢吾

## 要目

### 第一編 序 論

- (1) 靜態の與件
- (2) 物價水準と貨幣價值
- (3) 租税と物價
- (4) 租税作用の分析に取りての方法論的出發點
- (5) 租税收入使用方法

### 第二編 本 論(以下次號)

本稿に於ては、所得税の全物價水準に及ぼす作用を研究せんとするものである。此の問題に關係ある文献としては租税轉嫁を取扱ふ文献を擧げる事が出来る。併し吾等の此處に取扱はんとする問題と轉嫁論とは多くの接觸點を有するものではあるけれども、兩者の地位は少しく異なるものがある。

租税轉嫁論の任務は、一定の租税例えば消費税の最後の負擔者如何を研究するに在る。消費税は價格騰貴の方式を経て消費者の負擔に歸するか、然らざれば企業所得(最も廣義に於ける)の負擔に歸し結局實銀又は地代えの轉嫁を生ずるか、の何れかである。此の二つの問題の内、吾等の目的に取つて關係あるものは、前者則ち課税せられたる商品の價格騰貴が生ずるや、そして如何なる程度に生ずるやの問題である。但吾等の研究は一定商品の價格のみを問題とするものではなくして、全商品の價格に對する作用從て物價水準に及ぼす影響を對照とする。此の限りに於て吾等の研究

は、轉嫁論の研究方法よりもより廣汎である。普遍的に全商品に課せらるゝ一般的租税を論ずる場合に在つては、少く共租税負擔の價格に及ぼす作用なる點に於ては、兩研究の差別は殆んど全く消滅に歸するであらう。例えば一般的消費税は一般物價の騰貴に因つてのみ前轉せられ得るのであり、其の爲に問題提起に於ける完全なる一致が生ずる事となる。

特定の商品に課せられたる消費税に於て、其の租税の歸着に至る迄の過程は租税轉嫁論の研究領域に屬するのであつて、課税を受けたる商品の價格の騰貴が生ずるや、從て租税は消費者の負擔に歸するや、生産者の負擔に歸するやが重要な課題である。租税轉嫁論に於ては、一の租税に對して經濟的階級例えば企業者階級・勞働者階級・地主階級を對立せしめ、一の租税の終局に於ける負擔者は如何なる經濟的階級なりやが主要なる問題となる。故にウィツケルが租税の作用を生産要素の三大部門たる地主・資本金・勞働者を基礎として研究してゐるのは、(K. Wicksell, Finanztheoretische Untersuchungen, 1896, S. 21-75. Derselbe, „Das Problem der Steuer-incidenz usw“, Conrads Jahrbücher, II Folge, 19Band, 1900, 266-277) 此の意義に於て正當である。

一の租税の歸着の結果として現はるゝ作用、例えば課税を受けない商品の價格の騰落則ち一般物價水準の受ける作用の如きは、租税の第二次的作用として轉嫁の問題とは區別して取扱はれる。(註) 租税作用の第一次的形相たる轉嫁過程——租税歸着に至る迄の轉嫁過程——は或程度迄直接に租税の賦課と構成とに依つて影響を受けるものであつて、國家の租税政策に取つて最も重要な意義を有するものであるが、第二次的作用は租税歸着と給付能力とが一致すればする程、(例えば奢侈品に對する消費の減少を齎する場合の如く)、其れ丈國民の經濟力に對して害を及ぼす事小であると云ふ事より立論し得るものであつて、租税政策よりも寧ろ一般市場過程乃至物價水準に對する經濟政策の問題となる。

註、Vnは租税の第二次的作用も亦轉嫁過程の内に包含せしめて置く。(F.K. Mamm, Artikel „Übervallung der Steuer“,

Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 4 Aufl., B. VII, S. 336ff.) 此れは研究上の便宜の問題であつて、Vnの見解は勿論誤謬であると云ふ事は出来ないけれども、租税の轉嫁過程と第二次的過程とは區別して考へる事が合目的である。乍然租税歸着と第二次的作用とを區別する事は、必ずしも容易ではない。例えば雇主が新なる租税の賦課を受けたる爲に、勞働者を解雇したる場合、勞働者は租税により最も大なる打撃を受けるものたるに拘はらず、租税は勞働者に歸着したるものとは稱しない。此の場合雇主が

其の供給する生産品の價格引上に依つて、消費者の負擔を大ならしめたる場合を租稅轉嫁の行はれたるものとなし、特殊の研究課題とするのである。マンに於ては租稅負擔の配分が着目せられ、租稅作用の全体を「轉嫁撤布」(Überwälzungstrennung)と呼んでゐる。然るに轉嫁は、生産者が價格を引上げて、供給する生産品の賣上に成功する場合のみを着目するのであつて、此の場合賣上量の減少の生ずるや否やは不問に附するのである。

### (1) 靜態の與件

一般的租稅作用に關する經濟理論は、市場理論と同一なる方法論的前提を基礎として打立てられる。市場理論を論ずる場合に於けると等しく、租稅理論を論ずるに當りても、租稅作用を動態的經濟機構に關聯せしむるや靜態的經濟機構に關聯せしむるやに從て異なる結論を生ぜしめる。從て吾等は前以て、是からの論議を爲すに必要な前提を決定して置く必要がある。靜態的經濟機構は動態的經濟機構の出發點であり、租稅作用を其の純粹性に於て出現せしむるに特に適當であるから、吾等は嚴密に靜態的なる經濟狀態を研究の基礎として選定する。靜態的經濟狀態は、次の四つの第一次的與件に因りて解明せられ得る。

1. 生産要素
2. 需要体系
3. 自由競争原則又は獨占的市場組織
4. 生産技術

土地・資本・勞働なる生産要素は、生産過程が經過するにつれて、具體的な完成財の方式を取つて二つの部面に這入り込む。則ち一部は實質所得として私經濟の消費の分野に這入り、土地や勞働の市場經濟的な給付に對する代償となり、同時に斯る給付を再生産する任務を果たす事となる。他の一部は現存する資本財の完全なる再生産に役立ち、生産要素の全部を質的にも量的にも不變たらしめる任務を果たす。此の部分は所與の現在高として次の生産期間に繰越される事となる。

一期間に於ける消費財全量の質的構成は、需要体系に依つて定まる。「需要体系」とは、所得收得者が所與の所得を以て個々の商品に對して支拂はんとする價格額の体系を云ふ。理論的に考察する時は、一の企業に纏められたる生産要素の任意の分量は、任意の精製品を生産する事が出来る。生産要素が如何なる使用に供せらるゝやに關する決定は、需要を行ふ消費者又は再生産的消費者の許容する價格を基礎として定まる。そして此の價格は商品を提供する企業者に取りて利潤の機會となる。凡ての生産部門に於ける多くの企業者が最大利潤の獲得の努力をなすに當り、一方に於ては商品販賣に關し、他方に於ては現存の生産要素に關し、競争をなす場合、畢竟一の均衡が現はれ、此の均衡に於て凡ての生産要素が起用せられ、個々の生産部門に配分せられる。此の結果、市場價格が經濟的なる限界生産費に迄低下する。此の場合均衡の到達に取つては、二つの條件、則ち自由競争の原則と技術不變の原則が要請せられる。技術不變の原則とは、各商品の生産が生産要素の一定の組合せに依つて行はれ、此の組合せに變化を生じない事を云ふ。自由競争が存在し、技術が一定する時は、所與の價格と所與の需要の下に在りては、生産要素の使用に取りて最良の場所が一義的に示されるであらう。

自由競争の原則は、經濟機構の一部又は全部に於て獨占の生ずる事に依つて脅かされる。獨占の生ずる場合と雖、尙市場の均衡性は破壊せらるゝ事はない。自由競争の状態が部分的又は全部的なる獨占の組織に這入る場合、原則として經濟過程は變化を受けるのであるが、斯る獨占の支配する領域に於ける均衡状態は、生産要素が、生産品の價格と、生産要素に對する價格的支出との最大差額の原則に従て配分せられる事に依つて達せられる。

## (2) 物價水準と貨幣價值

靜態的經濟機構に於ける凡ての價格の相互作用に着目する時は、物價水準なる概念に想ひ及ばざるを得ない。與件の星座が不變にして、其に完全に合致する經濟循環が周期的に進行する限り、凡ての價格——商品・用役・生産財の價格——は、不變でなければならぬ。特定の價格を取上げて個々の商品に對する貨幣の價值を測定する事は、誤りではないが、此れと同時に、市場經濟的に取扱はるゝ所の商品の多數又は全部に對する包括的なる貨幣價值を測定する事も可

能である。與件が絶對的に不變である事を假定する限り、特定のなる貨幣價值の測定も一般的なる貨幣價值の測定も、共に大した意義を有しないであらう。斯る場合に於ける貨幣價值の測定は、所與の状態に於ける其の當時の貨幣價值が何故に其の高さに在りて、其れ以外の高さには存しないかの論証として役立つのみである。各方面に於ける與件に變化が生じ、從て商品の分量や物價が變化する場合、此處に始めて貨幣價值の測定に特有なる問題性が生ずるのである。

個々の商品の價格は、此の商品の一單位に對して、如何なる分量の貨幣が市場經濟的に支出せらるべきかを表示するものである。貨幣價值は此の價格に反比例的なるものである。同様なる方法にて、一般的商品量と流通する全貨幣量とを對立せしむる時は、一般的なる貨幣價值が決定せられる。若し商品の性質  $1, 2, 3, \dots, n$  にして、商品の分量  $m_1, m_2, m_3, \dots, m_n$  であり、貨幣量總計  $x$  單位と引換に賣買せらるゝとすれば、貨幣價值  $W$  は次の公式に依りて定まるであらう。

$$W = \frac{m_1 + m_2 + m_3 + \dots + m_n}{x}$$

之を市場經濟の理論より説明すれば次の如くなる。則ち「考察せらるゝ期間内に市場を通過する所の全商品量の内、貨幣の一單位の所有者は  $\frac{1}{x}$  の商品を購入し得る」と。

$W$  なる貨幣價值は、決して絶對的な數價值となるものではない。何となれば方程式の右邊の各項は質的に異なる大さ、從て原則として通分し得ざる大さを示すものが故である。乍然假令貨幣價值は商品の質に關係付けらるべきものであり、從て絶對的な數値たり得ざるものであるとしても、右の方程式は無意義であるとは云ひ得ない。此處に異なる時點に於て異なる大さの  $W$  が、絶對的な數を以て比較され得るやの問題を考へて見なければならぬ。事實に於て斯る指數の算出は、 $W_1, W_2, \dots$  の價值に對應する商品量が全く同量であるか、又は二つの時點に於ける全商品量に差異なく、只商品間の組合せに變化を生ずる場合に於てのみ、可能である。前者の場合に於ける問題の解決は著しく簡單である。則ち  $W$  と  $W_1$  とは相互に商品の交換を支配する貨幣額に反比例する。各商品の組合せに變化を生ずる場合を考察する事は、より重要である。發展的なる動態的經濟過程に於ては、商品の質と量とは種々の方向に常に變化す

る。一方に於ては  $m_1 : m_2 : m_3$  の關係が變化し、他方に於ては從來賣買せられたる商品が市場より排除せられて、新なる性質の商品が現はれる。斯る多くの變化は異なる商品（質と量との意義に於ける商品）の比較を不可能ならしめるけれども、靜態的變數の上に於ける變化（從て大体に於て需要の變化）の大きさを制限する時は、商品の斯る比較が可能となる。此の場合斯る比較可能性が與えられるのは、需要の變化の本質より生ずる。需要の變化とは、簡単に云へば、 $m_1 : m_2 : \dots$  の關係が、（而して此の關係のみが）變化する事に他ならない。1の性質を有する商品が、需要体系の變化の爲に從來よりもより小なる大きさに於て賣買せられ、其の代りに2の性質を有する商品が、同一程度により、大なる大きさに於て賣買されるに到つたと假定する。靜態的均衡の狀態に於て斯る變化の生ずる時は、1の性質を有する商品の生産減少に依りて不用となれる生産要素の全部は、2の性質を有する商品の生産に轉位し得、全商品は  $m_2$  の増加として現はれる。然る時は  $m_1$  の減少分と  $m_2$  の増加分は、從前と同一の價值あるものである。此處に同一の價值と云ふのは交換に於て其の價值が一致するからでは無くして、技術上物質的に其の價值が一致するからである。換言すれば生産要素（土地・勞働・資本）の結合が技術上同一である爲に其の價值が一致するからである。 $m_1$  の減少分と  $m_2$  の増加分が相互に相殺せらるゝ時は、商品の全部は變化以前と同様である。則ち  $W$  と  $W_1$  とは正確に關聯に置かれ得る（註）。

註、各完成財に於ける三つの生産要素の分量の割合を「技術的關係」と稱する時は、異なる二つの領域に於て全く同一なる技術的關係が假定せられてゐる。斯る假定は實際に於ては實現するものではなく、從て個々の場合の比較は不可能となる。此の缺點は理論上已むを得ない。

嚴密に云へば、正確なる比較を行ふ爲には、更に次の二つの條件が必要である。

a、異なる二つの領域内に於て、諸種の商品は同一なる數の販賣段階を通過する事。

b、個々の商品の生産期間と賣上期間とが、正確に一致する事。

$W = \frac{m_1 + m_2 + m_3 + \dots + m_n}{x}$  なる式に於て、貨幣額  $x$  は  $G \cdot U$  の積に置き代へる事が出来る。此の場合  $G$  は流通す

る貨幣量、 $U$  は此の貨幣量の平均的な流通速度を意味する。從て吾等は次の如き貨幣價值方程式を得る。

$$W = \frac{m_1 + m_2 + m_3 \dots m_n}{G \cdot U} \quad (\text{註})$$

$x$  を  $G \cdot U$  に代置する時は、貨幣の分量の變化より生ずる作用と、其の流通速度より生ずる作用とを區別して研究し得るの利益が得られる。

註、此の方程式と交換方程式との關係は、容易に認識せられ得る。此の方程式は  $G \cdot U = (m_1 + m_2 + m_3 + \dots m_n) \times \frac{1}{V}$  に變形する事が出来る。此の式に於て  $\frac{1}{V}$  は價格水準である。此の場合  $m_1 + m_2 + m_3 + \dots m_n$  を一の大きさに總括する事は合理的ではない。何となれば林檎と梨との評價は、又再び貨幣價值を通じてのみ行はれ得るものなるが故である。

最終販賣の分野に限定して貨幣價值の比較を考える時は、 $G$  は此の分野に於て流通する貨幣量にのみ關係する事は勿論である。従て是は所得の分野に於て流通する貨幣量のみを表示する。同様に  $U$  は、此の分野内に於ける貨幣單位が、所得形成——所得使用——所得形成なる循環を取つて進む平均的時間を表示する。

以上の解明に於て、貨幣價值方程式は、貨幣量・流通速度・商品取引量・貨幣價值なる四つの要因の間に函數的關係を齎らすものである。吾等は此の問題を詳細に論ずる必要はない。只吾等は數量説に於ける最も確實なる結論、則ち貨幣價值のみが、從屬的に變化するものであつて、其の他の三つの要因は、貨幣價值方程式の領域に在りては、獨立して變化するものである事を承認しなければならぬ。此の三つの内、流通速度と商品取引量とは變化する大さを示し、貨幣量は外國貿易を行はざる孤立的なる國民經濟に於ては不變なるものと假定する事が出来る。數量説的分析の爲には此の前提が必要であり、此の前提に關して此處に次の様な二三の注意をして置く。

貨幣量の減少の問題は、租税が國民經濟に介入する事の爲に、附加的な貨幣需要(註)——有效なる貨幣量増加に依りて充足せられ得る所の貨幣需要——が生ずるやの問題提起の下に於て考察せられ得る。此の場合吾等は國民經濟に於ては純粹の紙幣本位制が行はれ、貨幣量の積極的變化への傾向が豫め排除せられてゐるものと假定する。

註、此處に所謂「貨幣需要」とは、所與の物價水準の維持の爲に必要な貨幣量を云ふ。

租税の賦課の爲に附加的な貨幣需要が必要となるや、又如何なる程度に必要となるやは、根本に於て租税徴收と租税收入使用の領域に於ける貨幣流通速度の問題である。此處には此の問題を詳論する事を避けて、後に述べる事とする。只此處には實際上國家が租税賦課を必要とし、而かも私經濟の他の場所に於ける資金需要が低下する事無き限り、貨幣需要の増加を生ずる事を注意するに止める。此の事實を假定する時は、購買力を有する所の貨幣量の減少が現はれる。換言すれば名目的なる物價水準や所得水準に對する直接なる抑壓を生ずる。云ふ迄も無く物價水準の低下は摩擦を生ぜしめ、企業者は信用の方法に因る附加的貨幣量の創出に依りて此の摩擦を回避しようとするであらう。貨幣手段の創出は可能なりや？ 若し經濟に信用の制度なく、又信用を基礎とする貨幣増加が銀行法に依りて禁止せられ、全流通貨幣量が國家によりてのみ提供せらるゝものとすれば、附加的貨幣手段の要請は不可能である。國家が必要なる資金を得る爲の最後の手段としては、國家自ら紙幣の印刷を行ふ事が考えられる。然らざる限り、從來の物價水準の維持は、貨幣量の硬直の爲に不可能となるであらう。

乍然國民經濟が、發達したる信用の下に考察せらるゝ時は、事情はより複雑となる。銀行制度と信用機構は如何に構成せらるゝや、紙幣發行は如何なる條件に従て行はるゝや、具體的な場合紙幣の發行準備は必要なる程度に存するや等は、詳細に研究せられねばならない。理論的説明を行はんとする場合、斯る變數を取入れる事は、分析を著しく困難ならしめるから、複雑なる租税作用の分析をなすに當つては、先づ貨幣の分量は不變なるものとして考察しよう。

更に又吾等は靜態的な經濟狀態、從て現存の均衡の維持せらるゝ狀態より立論する。斯る狀態は、所與の與件の下に在りて最適度の狀態の出現を前提する。然る時は流通貨幣量の利用も亦、其の貨幣量が専ら現金より成ると、現金と信用貨幣との兩者より成るとを問はず、最適度の段階に到達してゐる筈である。尙後述するが如く、靜態的状態なる條件の内には、貨幣量は出來る丈早く流通し、信用貨幣の全部が利用せられてゐるとの條件が含まれてゐる。蓋銀行の收益獲得の努力は、斯る程度に迄及ぶであらうからである。此の故により、多く貨幣量を要求する事は、現金量又は信用貨幣量が、到達せられたる最大限以上に増加する事の不可能なる爲に、許容し得ない事となる。從て貨幣量の不變と云ふ前提條件は、方法上の合目的性と靜態的な考察方法と云ふ見地よりして當然是認せらるべきものと云はねばならない（註）。



註、物價水準・貨幣量・商品量の相互關係を陳述して、貨幣數量説的なる思考方法を租稅作用の認識の爲に應用せんとする試みは、  
エンゲレンデルに依つて行はれた。其の所論に就ては、拙著、間接稅の研究、一九五頁參照。

### (3) 租 稅 と 物 價

市場經濟に對する國家介入の全問題の内、此處には其の一部則ち租稅賦課の價格機構に及ぼす作用を研究しようと思ふ。租稅の性質を考える時は、租稅に因る國家介入の性格が容易に明白となるであらう。國家は租稅の方式に於ける法的強制の方法に依り、從來私經濟の所有したる購買力を自己のものとなし、此の購買力を國家需要の充足の爲に利用する。國家の需要が私經濟の需要と競合する爲に、私經濟の需要の一部は、縮小せられねばならない。此の場合此の個人需要の縮小は二重の方法にて行はれる。則ち一は國家が私經濟より購買力を取上げ、國家が名目所得の一部を徵收する事に依り、二は國家が直接に價格形成過程に介入し、名目所得と價格との關係を變化せしめて實質所得の低下を強要する事に依る。畢竟此の二つの作用要素は結合して一の結果を生ぜしめる。吾等は此の見地の下に租稅の物價水準に及ぼす作用を研究しようと思ふ。凡ての租稅の作用に關して解明をなす事は、本稿の領域を越えるものなるが故に、此處には租稅の定型的なるものとして所得稅を選び出して研究する。

本稿の積極的部分に論を進むる前に、先づ方法上出發點の選擇に關係ある所の問題、特に租稅收入の使用の問題を明かにしておかねばならない。

租稅に因りて國家に流入する購買力は、國家需要の多様性よりして種々様々の目的に支出せられ、商品と用役に對する市場經濟的なる需要を増大する。國家の購入する所の商品が市場に販賣せらるゝ商品量に包含せらるべきか、又國家の支拂ふ所の價格は之を物價水準に算入して把握せらるべきか、是が問題である。

右の問題に對し、三つの可能性を考える事が出来る。第一に、國家の家計は個人の家計と全く等しく、原則として個人の家計と全く同様に取扱はるべき獨立なる家計と見る事が出来る（註）。然る時は社會的生産物に對する國家の分前は、市場に於て販賣せらるゝ商品量の内より提供せられ、從て國家が支拂ひたる價格は之を物價水準に算入しなければ

ならない事となる。第二の見解は、國家は終局的なる消費者たり得ざる中間機關として把握せらるべきであり、此の中間機關の消費は最後には國民の消費となるものとす。此の場合國家は國民の爲に一定の給付を行ふ事を其の任務とするものと解せられてゐる。此の見地に於ける貨幣價值の表現如何？商品量は國家の要求する商品の分量を含めての全社會的生産物を示すものであるが、反之なる貨幣額は個人消費者の市場經濟的取引にのみ關係するものであり、從て國家の行ふ商品給付に對する貨幣價值を含まないものと解すべき事となる。第三の見解は、國家に這入り來る商品の分量は市場の賣上量の中に算入せられず、其の爲に貨幣價值の表現 $W$ は、個人消費者の取引のみに關するものと解せられる。

註、最も明瞭に此の見地を採る者にフライデレルがある。(O. Frieder, Die Staatswirtschaft und das Sozialprodukt, 1930)

以上三つの見方に於ける差異は、ナイセルの示したる例に依りて明かにする事が出来る。(H. Nieser, Der Tauschwert des Geldes, 1928, S. 33) 國家は其の國民に對して無償にて藥品を提供し、其の爲に必要とする資金は之を砂糖税に依りて調達するものと假定する。此の例に於て第一の見方に従へば、砂糖と藥品とが従前と同一の分量に於て取扱はるゝ時は、商品量は不變である。乍然砂糖に對しては従前よりもより大なる金額が支出せられ、藥品に對しては従前通りの購買力が支出せらるゝ限り(註)、 $x$ なる貨幣額は増加する。從て貨幣價值は低下し、物價水準は上昇する。

註、ナイセルは他に條件を附加してゐる。是等の條件は後に論及する。

第二の見方に従へば、商品量と貨幣額は不變である。砂糖に對するより大なる貨幣の支出は、藥品量が貨幣の支拂なくして獲得せられ得る事に因りて相殺せられる。從て貨幣價值と物價水準とは不變である。

第三の見方に従へば、商品量は藥品量丈減少し、他方貨幣額は不變である。從て結局に於て貨幣價值は低下し、物價水準は上昇する。

以上三つの見方の内、何れを正しいとすべきか。第一の見方は價格が個人消費者に依りて支拂はるゝや國家に依りて支拂はるゝやに關係なく、物價水準の概念が、現實に支拂はるゝ凡ての價格に關聯してゐる點に於て、長所を有する。此の長所の重要性は、右に掲げる例を検討する事に依つて直ちに明白となる。則ち國家は貧乏なる人々に對してのみ無償

にて藥品を供すべきであり、富裕なる階級は依然として市場價格に依りて藥品を購入しなければならない。此の場合に於ては、二つの階級に對する全藥品量の分配が煩雜である爲に、清算が容易ではない。此の例を少しく修正して考えて見よう。國家は藥品を無償にては供せずして其代りに貧しき國民に對して、相當なる購買力額が、市場經濟的なる藥品購入の爲に支給せらるゝものと假定する。此の場合藥品の價格が物價水準の中に算入せらるべき事は明白である。砂糖の價格は騰貴し、其の他の價格は不變であり、從て全物價水準は上昇する。此の構想に於ては、前掲の三つの見方の何れに従ふも、結論は凡て一致し、等しく物價水準は上昇すると云ふ事になる。然らば前の構想と此の構想との差異如何？ 其は直接に市場經濟的需要を展開する人を異にするのみである。經濟的に之を見れば、國家が自己の計算に於て藥品を購入すると、或は藥品を最後に需要する主体の爲に、購買力を譲渡するとを問はず、結果は同一である。物價水準の計算的把握に於ては、此の場合の人の差異は大なる役割を占めない。國家自らが市場經濟的なる商品や用役の購入の爲に購買力を支出する場合、此の國家を純然たる家計と同様に考察する事は正當である。是に反する見解の主張者は、實質所得なる概念を暗々裡に前面に置くものゝ如くである。則ち個人消費者が同一の供給狀態に於て、砂糖に對してより、高き價格を支拂ひ、其の代り藥品を無償にて獲得する時は、其の個人の實質所得は變化を受けないと考えるのである。乍ら物價水準の問題は、實質所得や名目所得を云々するものではなく、貨幣單位と商品價值との間の純然たる形式的關係を注目するものである。

#### (4) 租稅作用の分析に取つての方法論的出發點

一般租稅作用を分析するに當り、方法論的出發點の選擇が論争せられる。此の論争は結局次の諸點に歸着するであらう。

(1) 分析せらるべき租稅は、今迄全く自主的であつた所の流通經濟に對する始めての介入と解すべきか？ 若し之を肯定する時は、現存の流通經濟と國家の租稅經濟との編合狀態は、租稅の最初に賦課せられたる時に迄遡つて追求せられねばならない。

(2) 一定の租税の作用は租税徴収の方面よりして一方向的に研究せられ得るものなりや？ 或は租税收入の使用を探り入るべきか？

租税の流通經濟に及ぼす所の複雑なる作用を研究せんが爲に、初めて課せられた租税の作用を構想する事として、更に此の場合必然的に租税收入使用の方法を斟酌しなければならぬ。例えば國家が一〇%の所得税を徴収する場合、直ちに生ずる結果は、國家が適當なる時期に租税收入を消費財に對する需要として支出せざる限り、消費財市場に對する名目的需要價值が平均一〇%丈低下する事である。故に此の租税收入の使用なる附加的與件を斟酌する事無くしては、終局的なる物價の映像は、把握するを得ないであらう。

(3) 租税の變化する場合、如何に取扱はるべきであらうか？ 最も簡單なる構想を取る時は、一の租税が廢止せられ、同時に同額の新たな租税の實施せらるゝ場合が考えられる。國家の需要が量的並に質的に不變なるものとすれば、一の租税の廢止と一の租税の新設と相殺せらるゝ事に依りて、研究は簡易化せられ得る。乍ら複雑なる租税作用に關して正確なる結論に到達する爲には、此の二つの租税範疇は相互に比較對照せられねばならない。

租税が廢止せられ又は新設せられ、同時に全收入に増減の生ずる時は、殘存する租税は、新設せられたる租税として考え、收入の増加又は減少は、新設せられたる租税の引上又は引下と同様に誘導推論する事が出来る。

租税歸着論の方法論的問題は、特にウィツクゼルが明白に論じてゐる。彼は先づ國家に收入増加又は收入減少を齎らす所の附加的な租税と、不變的な財政需要の充足の爲に徴收せらるゝ租税とを區別した。(K. Wiesell, Finanz-theoretische Untersuchungen, 1896, S. 61) ウィツクゼルに従へば、前者の場合に於てのみ、何人が新なる租税を負擔するや、又何人が租税低下の利益を受けるやの問題を提起し得るものであり、第二の場合に於て本來の租税歸着を研究せんが爲には、當該國家收入が他の何等かの方法に依りて調達せられたるものと假想すべきである事を述べてゐる。此の方法に於ては收入使用の問題は除外せられ、國家收入の高さは不變であり、收入の使用方法の變更は除外せられてゐる。ウィツクゼルは第二の場合に對して獨占的重要性を一義的に與えたものではないから、此の限りに於て右の二つの問題提起に異論はない。リツチュルは此處に不必要なる制限の置かれてゐる事を正しくも論証してゐる。(H. Richi, Theorie

der Staatswirtschaft und Besteuerung, 1925) 吾等に取りてより、重要に見える事はウイックゼルの前提が研究をして租税收入使用の問題より分離せしめ、其の代り新なる複雑性を惹起せしめたる事である。則ち個々の租税は時として、他の廢止せられたる租税と關聯してのみ分析せられ得ると云ふ複雑性を惹起せしめてゐる。蓋ウイックゼルは此のモメントを充分には注目してゐない。彼は例へば消費税は理論に於て直接的なる所得税の代りに現はるべき事を暗示してゐるのであるが、乍然其の著書の第二編に於て、所得税の廢止より生ずる特殊の作用を無視してゐる。(名目所得の増加は、物價騰貴の傾向を有する)。

ウイックゼルと等しく、メーリングは租税の作用を論ずるに當り、租税收入の使用を取入れる事に反對してゐる。曰く「租税轉嫁論は廣汎なる作用を意識的に捨象する事の上に基礎付けられてゐる。廣汎なる作用を取入れるならば、凡ての議論は不能となるであらう」(O.v. Menges, Zur Method der Lehre von den Steuereffekten. Finanzarchiv, 46. Jg., 1929, S. 529)と。吾等は斯る捨象は容認せられ得るのみならず、必要でさへもあり得るものと考へるのであるが、然し其は第二次的作用が其の量に於て極微であるとの假定の下に於てである。例へば其は部分的なる消費税に當嵌る。部分的消費税の收入は著しく小にして、其の賦課を受けざる商品の價格に及ぼす作用と、其の收入の使用より生ずる直接的影響とは、論証の出来ない程度のものである。乍然其の徴収が社會的生産物の大なる部分を要求する所の一般的租税の第二次的作用は、之を輕視してはならない。此場合與件の星座の變易性を注目する事無くして一義的な結論を供する理論は、現實の事象に利用し得ざるものにして、斯る理論は、何の役にも立たないであらう。

ウイックゼルやメーリングとは異にして、租税作用は租税收入使用と關聯してのみ研究せられ得る事を、意識的に、又は無意識的に主張する者にロムム(G. Colm, Der Einfluss der Steuern auf die internationale Weltbewerbsfähigkeit. Festgabe für Georg von Schnitz, B.J., 1928, S. 118-152. Derselbe, Volkswirtschaftliche Theorie der Staatsausgaben. 1927.) オイレンブルム(Ph. Eulenburg, Aussenhandel und Aussenhandelspolitik. G.d.s. VII. 1929. 註) S. 234, Anmerkung.) ホールトン・ハイン(Steuer-Verwendung und Interessenpolitik. Schriften des Vereins für Sozialpolitik. Bd. 174, I Teil, 1928. S. 10-45, 註) S. 10) ユグー(A.C. Pigou, A Study in Public Finance 1928. II. Teil, IX Chap., P. 126) (註一) ラムザイ(F.P. Ramsay, A Contribution to

the Theory of Taxation. The Economic Journal, 1927, P.46-61) (註8) リンチマン (H. Ritschl, Theorie der Staatswirtschaft und Besteuerung, 1925) (註9) ソコロフ (A. Sokoloff, Zwei Beiträge zur Theorie der Umlaufgeschwindigkeit des Geldes. Teil II. Zur Frage der Beeinflussung des allgemeinen Warenpreinsniveau durch die Steuern. Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik, 57 Bd., 1927, S.627-648) (註4) がある。是等の人々は前記 (2) に掲げたる問題提起に對しては一致した見解を採つてゐるから、此處に之をより多く論議するの要はないであらう。(註5)。(註6)。

註1 ビグーは租稅收入使用に於ける次の二つの根本的な場合を假定している。則ち

(1) 租稅收入は、公債所有者に對する公債利子支拂の爲に支出せらるゝ事。

(2) 國家は納稅者が斷念しなければならぬ様な商品に對する需要を自ら充足する事。國家需要の性質にして異なる時は、需要体系の變化を生ずるであらう。(A.C. Pigou, A study in public finance, 1928, P.126)

註2 ラムセイもビグーと同一なる前提より出發してゐる。(F.P. Ramsay, A contribution to the theory of taxation, The Economic Journal 1927, P.46-61)

註3 リツチネルは租稅收入使用の隨處を精細に分類し、是に從つて租稅作用を説明する。(H. Ritschl, Theorie der Staatswirtschaft und Besteuerung, 1925)

註4 ソコロフは租稅收入使用の二つの可能性を認めている。租稅收入は流通より全く取去られるか、然らざれば購買力として商品市場に再び流入するかの何れかであるとなす。(A. Sokoloff, Zur Frage der Beeinflussung des allgemeinen Warenpreinsniveau durch die Steuern, Archiv f. Soz. Wiss. u. Soz. Pol. 57Bd. 1927, S.627-648.)

註5 ヤリグマンの如く、租稅收入使用の問題に這入る事無くして、個々の租稅を孤立せしめて論じたる學者は此處に論及してはゐない。

註6 獨得なる立場を採る者にマンがある。(F.K. Mann, Wesen und allgemeiner Verlauf der Steuerüberwälzung. Schriften des Vereins für Sozialpolitik, 172. Bd., 1926, S.275-300) 彼は租稅轉嫁論を轉嫁過程の解明に限定し、價格形成の問題を意識的に除外してゐる。斯く分離する事は不可能の如く考へられる。リツチネルはマンの此の見解に反對してゐる。(H. Ritschl, a.a. O.S., 327-333)。

## (5) 租稅收入使用方法

租稅作用の分析に取つて、租稅收入使用の考察の重要な事は、確實である。本論に這入る前に、收入使用方法を体系的に掲げて見よう。

a. 商品の購入

b. 用役の購入

c. 私經濟主体に對する市場經濟外的なる購買力の支出

イ、附加的用役給付を要請せざる公的役給付に對する俸給の引上

ロ、最廣義に於ける消費的目的に對する補助金の提供 (註1)

ハ、生産的目的に對する補助金の提供

ニ、公債の利子支拂と償還

ホ、外國に對する貢納金の給付

d. 生産的並に消費的目的の爲の國家投資 (註2)

註1 是に屬するものは、例へば科學的又は藝術的給付の獎勵の爲の補助金の支出の如きである。

註2 右の体系とコルムの体系 (G. Cohn. Volkswirtschaftliche Theorie der Staatsausgaben, a.a.O., W. S. 34-59) と異なる點は、先づ第一に、右の体系は國家給付の分類を目的とするものではなく、單に貨幣使用の方式を目的とし、如何なる方式を以て物的國家給付が實現せらるゝやは敢て不問に附するものである。乍然コルムの体系より個々の地位を移動せしむる事は容易である。コルムに於ける「行政的用役」(Verwaltungsdienst) は、右の体系に於ける a、b、c イ、に相當する。c ロと c ハとは、コルムの「貨幣的給付」(Geldleistung) であり、d は特殊なる地位に在る。

右の体系とリツチユルの体系とは原則として一致する。(H. Ritschl, a.a.O. S. 113)。吾等は購買力使用が國內に於て行はるゝや外國に於て行はるゝやのメルクマールに對しては、より小なる價值を置く。加之リツチユルの体系に於て、a と b とは區分せられておらず、c イと c ロとは注目せられてゐない點に於て、餘りに狹少の如くである。

ピグーは「消費的經費と移轉的經費」(exhaustive and transfer expenditure)とを掲げてる。(Pigou, *ibid.*, P. 19-23)此の分類はブライデレルの「所得消費と所得移轉」(Einkommensverwendung und Einkommensübertragung)なる分類と一致する。吾等の分類に於けるa, b, cイ、並にdは、所得消費であり、其の他のものは所得移轉の方式を示す。

吾等の体系に在りては、公經濟の購買力貯藏は注目せられてゐない。其は此可能性は實際上重要性がないからである。國家の一時的なる貯藏行爲の作用は、後に之を取扱ふつもりである。